

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：35402

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03518

研究課題名（和文）日露の対立から和解への過程の総合的比較研究 現代のための日露戦争後の外交の教訓

研究課題名（英文）The comprehensive and comparative research about the process from the confrontation to the reconciliation between Russia and Japan

研究代表者

寺本 康俊 (Teramoto, Yasutoshi)

広島経済大学・教養教育部・教授

研究者番号：00172106

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：日露両国が、日露戦争後から第1次世界大戦期までに、いかにして対立を清算し、和解と協調を行うに至ったのかについて、主として日本、ロシア、イギリスなどの外交資料を収集し、考察した。さらに、マスメディアの観点も検討し、総合的に研究を行った。日露関係の変容の背景には、戦後に焦点が移った満州での欧米列強との関係があった。日本は、戦後の困難な財政下で、満州に於いて戦略的に戦後経営を進めるため、ロシアと関係調整を行う必要に迫られた。ロシアも、国内に革命的情勢を抱え、日本との再戦を深刻に捉え、日本との関係調整を強く希望した。また、ロシアの特派員が伝える日本情報はロシアでの日本への理解を深めることに貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの外交史、国際関係史を考察する時、関係する国々が対立関係にあることは多い。本研究では、こうした対立関係から、どのようにして和解、協調関係、さらには友好関係に変容させることができるかについて、総合的に研究した。

現代の日露関係においても、第2次世界大戦の終戦期以降、領土問題などがあり、これらをいかにして解決させてゆくかは、喫緊の課題である。

本研究は、外交史上の対立関係の解消の背景や交渉過程の研究を主な目的としながらも、現代に於ける困難な国際問題の解決の手がかりをも得ようとしたことに、大きな学術的、社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：We have researched about the change of relations from the confrontation to the reconciliation between Russia and Japan after the Russo-Japanese war from the standpoint of the comprehensive and comparative aspect. In this research we analyzed not only Russo-Japanese diplomatic relations but also mass media between Russia and Japan. Until now we collected many diplomatic documents in Japan, UK and Russia. After Russo-Japanese war, Japan, suffering financial deficit, must coordinate their Manchurian interests with Russia in order to proceed her strategic management in Manchuria. And Russia, fearing the second war with Japan, wanted to reconcile with Japan. Furthermore, reports sent by Russian correspondents in Japan contributed to the deepening Russian people's understanding of Japan and Japanese culture.

研究分野：外交史

キーワード：日露戦争 日露関係 外交 マスメディア ロシア 日露協商 イギリス 満州

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の外交史及び国際政治史に於いて、日露戦争が有する意味とそれが与えた影響は非常に大きなものがあった。

即ち、日本は、日露戦争を契機として、国内では、世界の大国ロシアを陸海の戦闘で破った過信と油断が生じ、歩兵中心の白兵主義、大艦巨砲主義を重視する伝統が生まれ、第1次世界大戦を契機とした航空機、戦車などの軍事的近代化が進まなかった。対外的には、韓国の保護化と併合、満州への排他的、独占的な支配を強めていった。また、国際政治的には、日露戦争は、日本と日本を支持したイギリス、アメリカに対して、ロシアとロシアを支持したドイツ、フランスとの代理戦争であったが、その結果は、日露戦争後の国際関係の激変をもたらした。即ち、日本は、戦後に於ける財政困難な状況下で、満州での「戦後経営」を進めなければならなかったが、そうした状況下で、日本はロシアと満州での勢力範囲を確定するために、1907年から第1次世界大戦開始後のロシア革命直前の時期の1916年までに4次にわたる日露協商を締結した。特に第4次日露協商とその秘密協約は軍事同盟の内容であった。しかし、日露戦争で激戦をした日露両国が対立から和解、協調、さらには提携に至る過程では、日露両国間の直接交渉は勿論、日本の同盟国イギリス、ロシアの同盟国フランスとの度重なる外交交渉や外交的調整があった。

また、アメリカによる戦後の満州市場への門戸開放への強硬な要求、日本を想定したオレンジプランやカリフォルニア州での移民排斥運動などに見られる対日警戒論の台頭などにより、日米関係に於いて次第に対立関係が顕在化し、石井・ランシング協定での日米の解釈の相違、その後のワシントン海軍軍縮会議などに繋がった。

このような日露戦争をめぐる国内外の国際環境の激変の中で、日露両国の外交関係について、その対立から和解、協調、さらには同盟関係までに変容、発展した研究について、日本、イギリス、ロシアなどの主要国の外交上の原資料を同時的かつ本格的に用いた研究はなかった。

さらに、外交・国際関係だけでなく、当時の日露両国の国民レヴェルに大きな影響を与え始めた新聞、雑誌などのマスメディアについての研究を行った。これまで、外交とマスメディアの研究を含めた総合的な研究は存在しなかった。つまり、さらに、外交的側面だけではなく、次第に影響力を増していたマスメディアの存在についても、研究を行った。日本に駐在するロシアの特派員、通信員は、新聞や雑誌などで日本の事情や日本文化をロシアに伝えて、ロシアの国民に対して、それまで殆ど伝えられていなかった日本の存在を報道し、日本とロシアの国民の和解の基盤を作ることに貢献した。当時、日露両国の国民の間で存在感を増しつつあった新聞、雑誌の日露両国関係への影響力も大きなものがあり、特にロシア特派員が伝える日本人や日本文化などについての報道はロシア国内で次第に日本に対するイメージを変え、日露両国間の対立や誤解の解消から和解への変容について貢献をした。

このように、本研究は、日露戦争後から第1次世界大戦開始後のロシア革命までの時期に於いて、日露関係の厳しい対立関係から和解、協調、さらには同盟関係を構築するまでに至った歴史的過程を研究した。その際、日本はもとより、ロシア、イギリス、アメリカ、中国などを視野に入れた外交史、国際関係史研究を行い、さらに、広報外交としての新聞・雑誌などのマスメディアの分野も重要な要素として研究を行い、これまでにない総合的な研究を行った。

2. 研究の目的

日露戦争の日露講和会議で、冒頭、ロシア側全権ウィツテが日本側全権小村に対して、ここには戦勝国も戦敗国もないと厳しい言葉を浴びせたように、戦後、日露両国には相互不信感が強く、両国とも相手国の復讐戦を予期せざるを得なかった。

こうした状況下で、日露両国の外交関係が、いかにして日露戦争での激しい対立から和解、協調、さらには同盟関係へと変容したのかを、総合的に分析、検討した。

この研究の目的は、第1に、これまで人類が幾度となく戦争の歴史を繰り返し、いかに悲惨な犠牲をもたらしたかということに鑑み、外交や国際関係に於ける激しい対立がどのようにして克服され、和解へと転換されたかについて、その歴史的な過程や背景、原因を考察することである。これは、外交史、国際関係史の研究にとって大きな意義がある。

第2に、こうした外交史、国際関係史上の対立から和解への転換についての歴史的考察は、現代の厳しい国際対立関係にある状況下の国家間の関係改善に対しても、非常に大きな視点を提示できる。本研究は、基本的には、外交史、国際関係史という歴史研究が研究の中心であるが、それにとどまらず、現代の領土問題などの厳しい課題を抱える日露関係にとって、どのようにすればそうした困難な課題の解決がもたらされるであろうかという現代的な課題に対しても重要な示唆を与えることに貢献したいという目的がある。

このように、本研究は、基本的に実証的な外交史、国際関係史という歴史研究を行うことが中心の目的であるが、その上で、現代の外交、国際関係について困難な外交上の課題の解決のための示唆、歴史上の教訓を引き出そうという目的がある。

3. 研究の方法

本研究では、あくまで実証的な外交史、国際関係史を行うために、主として、日本や、イギリス、ロシアなどの外交史料館、国立公文書館、国立図書館などで、外交、国際関係の原資料、そして新聞や雑誌などのマスメディアの原資料を調査した。

即ち、日本、イギリス、ロシアなどにある外交関係の膨大な原資料を、相互関連的に注目しつ

つ、多角的な研究を行い、さらには、外交だけではなく、マスメディアの果たした役割について、日本やロシアの新聞、雑誌などの関連資料などを使い、総合的な研究を行った。

主として、日本では、外務省の「外交史料館」などでの外交記録、また関連する日本外交文書、日英関係の外交関係文書、イギリスでは、ロンドンの「国立公文書館 (national Archives)」、「大英図書館」、ロシアでは、最近、困難ながらも閲覧が可能になっているモスクワの「ロシア帝国外交資料館 (AVPRI)」、「ロシア国立歴史資料館」、「文学芸術ロシア国家資料館」、「ロシア国民図書館」などで、当時の膨大な原資料群の中から、関連する外交、国際関係、そしてマスメディアに関連する原資料を収集して、丹念に、分析、検討を行ってきた。

4. 研究成果

日露両国が複雑な国際的背景の下で激戦を行った日露戦争の後、日露両国の深刻な国内事情や国際関係の激変の下で、どのようにして日露関係が対立から和解、協調、さらには同盟関係に至ったかについて、当事国の日露両国の外交や関係国のイギリス、アメリカ、中国などとの国際関係、さらにロシアのマスメディアによる相互理解の深化などについての観点から研究を行った。そのため、日本はもとより、イギリス、ロシアなどの主要関係国の外交やマスメディア関係の原資料を収集し、分析、検討して、総合的に考察した。

日露戦争後に於ける日露両国関係の変容の背景として、ヨーロッパでの国際政治の緊張関係による激変があった。日露戦争の原因は、ロシアが清国での租借地や勢力範囲を設定する南下政策の延長として、旅順港や大連港の租借のみならず、満州の排他的支配を行う外交、軍事政策が直接的に関係していたが、その背景には、ドイツがヨーロッパでの露仏同盟による挟撃を回避するためにロシアの矛先を極東に向ける外交政策があった。

しかし、日露戦争によって極東政策が挫折した後、ロシアの外交政策の矛先が、極東の満州から、再びヨーロッパ方面に向けられることによって、ヨーロッパ国際政治上で激変が生じられたのである。即ち、ロシアにとっては、日露戦争後、国力を戦争で疲弊させ、国内で革命の動きを抱えながらも、その強大な陸軍力を背景にした国力をヨーロッパ、バルカン半島方面に再度、集中することになった。しかし、その一方で、ロシアの背後の極東情勢を安定させ、北満州の利権を維持するためには、日本と和解し、協調する道を選択せざるを得ない事情があった。

日本については、日露戦争後、満州市場の開放をめぐり、戦前から日本を支援していたアメリカとの対立が芽生えていた。日本は、ポーツマスでの日露講和条約で領土も賠償金も獲得できなかったことを背景に、南満州で得た利権を最大化するために、戦後、南満州からの撤兵を遅らせ、占領地行政を可能な限り長引かせると同時に、旅順港と大連港の租借による戦略的経営、満鉄を中心とした広範な事業経営を展開し始めていた。

しかし、日露戦争後、アメリカのルート国務長官から日本の排他的独占的な満州政策に対して、他国に残される余地は「稀有若クハ絶無」であり、戦前、日本が満州の門戸開放を唱えてアメリカに支援を依頼していたことに鑑みれば「痛切ナル失望」の原因であり、日本政府に対して「猛省」を求める異例の抗議文書が提出されていた。こうした事態に対して、日本は、戦後、財政難に陥りながらも、南満州での戦果を確実にし、拡大させるための「戦後経営」に専念するため、日本は、ロシアに対して、脅威となる復讐戦を回避すると同時に、満州を日露両国で南北に分断する勢力範囲を設定する必要があり、日露協商を締結した。さらに、こうした日露両国の企図に対して、アメリカは1909年にはノックス国務長官が満州諸鉄道の国際管理案を提案したが、日露両国は日露協商を改訂し、共同してこの企画を阻止した。その後、日本には、第3回日英同盟での改定交渉で顕在化した日米戦争の際にはイギリスは日本を事実上支援しないことなどを規定した日英関係の冷却化、第1次世界大戦中に於ける中国に対する21か条要求による激しい排日運動などがあり、日本は、益々、ロシアと提携関係を強め、1916年の第4次日露協商は軍事的な同盟の内容にまで高められた。

イギリス側の「国立公文書館」などでの原資料を分析、検討すると、ロシアのイズヴォルスキー外相は、戦後、日本がポーツマス条約で獲得した条約上の利権範囲を逸脱しようとしており、さらに軍部が南満州での支配を強化し、満鉄は南満州で積極的な経営を開始していたことなどを指摘し、日本の満州に於ける外交的、軍事的、経済的な攻勢に対して大きな不安と脅威の認識を示していた。イズヴォルスキーがこうした日本の戦後の南満州での攻勢と非妥協的な態度に対して非常に強い懸念と脅威を抱いていることを日本の同盟国イギリス政府に伝えられていた。

イズヴォルスキー自身は、イギリス側に対して、心底から日露協商を希望しており、そのためにはロシアはポーツマス条約を誠実に遵守することを伝え、また、日露両国間の交渉が満足なものに至らない場合は英露両国間の交渉も躊躇せざるを得ないことを述べていた。即ち、当時、イギリスはヨーロッパに於けるドイツの攻勢に対処する政策を優先し、ロシアに接近するために英露協商の締結を希望していたが、イズヴォルスキーは英露協商が成立するためには、日本との関係を良好にし、満州や蒙古に於ける勢力範囲を確定するために日露協商が成立することなしには困難であることをイギリスに率直に伝えていた。

イズヴォルスキーのこうした日本理解は、日本側にも伝えられ、韓国併合が実施される際には、日本の韓国併合が突如行われてイズヴォルスキーのロシア内での立場を危険にさせてはならないことが日本政府に伝えられていた。

また、このようなロシアのイズヴォルスキー外相の分析は、ロシアでこれまで閲覧が困難であった「ロシア帝国外交資料館」などでの外交上の原資料によっても裏付けられた。イズヴォルスキー

キーは、直接、ロシア皇帝ニコライ2世に対して、日露協定の必要性を報告していた。ロシア側では、日露協定を重視し、単なる協定の名称ではなく、一般的政治協定と位置付け、イズヴォルスキーは、日露協定が日露両国間の関係を強化させ、さらには日仏協定、英露協定を含めた一連の政治システムの成立に繋がることを高く評価していた。また、駐日大使のパフメテフも日本の新聞にロシアとの全面的な講和、強固な平和による同盟の必要性を唱える論調があることを伝えていた。

ロシアで作成された「満洲における影響圏に関する調査書」(1907年)によれば、日本は、戦後、ポーツマス条約で獲得した満洲権益に満足せず、ロシアの勢力範囲を含め、多くの地域で拡大しようとしたことを指摘し、ロシアの満洲での権益維持の必要性を示唆していた。

つまり、ロシアでは、日露両国の外交上の具体的な懸案であった清国に於ける権益の中で、東清鉄道の経営などの状況に焦点が当てられ、ポーツマス条約によって日本に譲渡された東清鉄道南部支線(満鉄)が重要な問題の発端となり、日露戦争後から第1次世界大戦、ロシア革命までの日露両国の協力関係の在り方という点で東清鉄道問題が重要な懸案として浮上した。それは、他の懸案であった漁業問題より大きな意義を持っていた。

イギリスにとっては、陸上のみならず、海上でも、海洋国家イギリスと覇権を争うレベルに急速に台頭しつつあるドイツに対抗するために、既に日露戦争が開始されるやいなや、世界の植民地での長年の対抗関係を解消してフランスとの間で英仏協定による友好関係を築いた後、これまで世界各地で対決してきたロシアとの協定関係を構築してゆくことが必要となった。イギリス側の原資料によれば、グレー外相もこの外交方針を示していた。

こうした中で、普仏戦争以来の対独復讐が基本外交政策としていたフランスは、疲弊したロシアに対して日露戦争を早く終わらせて復興させ、露仏同盟の力を維持する必要があった。日露戦争に引き込まれないために関係構築を図ったイギリスと英仏協定を成立させる一方、日本に対しては、フランス政府が戦争終盤に外債募集を求める政府特派委員高橋是清の申し出に対して早期の戦争終了を勧告していた。日露戦争後は、ロシアのイズヴォルスキーも、日露交渉が満足のゆく結果にならなければ、フランスの対日融資は望ましくない旨を述べていた。

日露関係に於けるマスメディアの役割については、日露戦争後からロシア革命前の時期に於いて、世論に大きな影響力を行使し始めた新聞、雑誌等のメディアが、ロシアの対日政策にどのような影響を与えたかを検討した。

特にサンクトペテルブルク通信社や日本に滞在した通信社の特派員の活動に関する原資料を集中的に調査した。具体的には、当時、通信社の特派員であったP.G. ワスケーヴィチやK.B. ポルィノフに関する原資料を収集した。サンクトペテルブルク通信社などの原資料に関しては「ロシア国立歴史資料館」、「ロシア連邦国立資料館」などで収集した。

主として、先ず、ヴェーストニクと日本の国際通信社の活動と日露両国の接近プロセスについて。次に、日露両国が、相互に自国の好意的なイメージをどのようにして構築しようとしていたかについて。さらに、このような目的がサンクトペテルブルク通信社の日本特派員と通信社の理事会の連絡を通じてどのように実現されていたかについて、調査した。特に今まで在日ロシア大使館の通訳者として知られていたワスケーヴィチについての新しい原資料があり、通訳だけではなく日本特派員の役目を果たし、その緻密な活動は、サンクトペテルブルク通信社の活動を助け、日露両国の接近に貢献した。またロシアの政治亡命家で、日本に1905年から1921年まで滞在し、サンクトペテルブルク通信社の最後の特派員になったポルィノフについての新たな資料を見つけることができた。

この時期のマスメディアの役割については、電信による情報通信が世界の覇権を握るための重要な手段となり始めていることを分析、検討した。日本を含む極東はロイター通信社の影響圏に属していた。日本政府と新聞界は、情報通信の重要性を日清、日露戦争の際に認識した。西洋のマスメディアが作った日本イメージは日本を満足させなかったからである。1907年以降、日本とロシアは4次の日露協定を締結したが、この政治的な接近は、特派員と情報通信社の活動とも大きく関係していた。

1906年に創立されたサンクトペテルブルク電信通信社(SPA)は、ロイターを凌駕して国際舞台への登場と自社の地位の上昇を目指した。電信線に関する協約は日本からヨーロッパへの電信の料金を各段に下げることによって役立った。日本で活動したロシアの特派員は日本に関する正確で詳細な情報を西洋の通信記者より迅速に伝えた。

さらに特筆すべきことは、ロシアの特派員報告は当時のロシア人に日本人の勤勉さと創造性などポジティブなイメージを形成することになり、日本人を満足させた。即ち、ロシアのマスメディアにおいて、特派員の報告などによって日本の情勢などが伝えられ、ロシア人の日本や日本文化への理解が進み、日露両国の接近に貢献した。

このように、外交面では、当初は、日露両国とも、相互に相手国の復讐戦を予期し、疑心暗鬼の状況であったが、日本の同盟国であるイギリスを通じて、外交担当者間で度重なる意見交換が事前に行われ、4次にわたる日露協定が締結された。特に、ロシアのイズヴォルスキー外相、日本の林董外相などの存在について、その熱心な外交活動はもとより、人物の信頼感という点がイギリス側の外交資料で確認され、日露両国の接近に貢献することが大きかったといえる。そして、日露両国の交渉を進展させた重要な理由は、日露戦争後の満洲での日露両国による勢力範囲の設定、ヨーロッパでのドイツの台頭、満洲市場を契機とする日米関係の軋轢から対立への変化などを背景にした、日露両国による国益の擁護の事情があった。

さらに、新聞、雑誌などのマスメディアの面でも、特にロシアで日本や日本文化の紹介などが行われ、国民レベルでも相互理解が進み、日露関係の和解と接近に貢献した。

こうしてみれば、今後の日露関係の交渉を考える際にも、日露両国の歴史、条約、会談後の共同声明などに表れたこれまでの交渉経緯の観点を基礎としつつ、両国の国益、相互理解の観点も取り入れて外交に取り組むことが肝要である。

以上のように、本研究では、日本とロシアが激戦を行った日露戦争の後、日露両国の国内事情の変化、及び国際関係の状況の激変の下で、どのようにして日露関係が対立から和解、協調、さらに同盟関係に向かったかについて、主として日本、イギリス、ロシアなどの当事国や関係国との外交関係及び日露両国の新聞、雑誌などのマスメディアが伝えた報道による相互理解の進捗などについて、外交関係やマスメディアの原資料を収集し、分析、検討することによって、総合的に考察した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ	4. 巻 73
2. 論文標題 政治協定としての1907年の日露協約の締結とその意義について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア研究	6. 最初と最後の頁 35 - 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ	4. 巻 72
2. 論文標題 日露戦争後の日露関係についての一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東アジア研究	6. 最初と最後の頁 15 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 ユリア・ミハイロバ	4. 巻 39
2. 論文標題 「外国語教科書における文化的側面」()	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Slavic and East European Studies	6. 最初と最後の頁 26-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.5823/jsees.39.0_26	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 ユリア・ミハイロバ	4. 巻 3
2. 論文標題 日本学者としてG. G. ベルミャコフ - グロデーコフ博物館史料に基づいて(. . .)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 19 - 21世紀におけるアジア・太平洋諸国研究のアクチュアル問題 (IX- XI	6. 最初と最後の頁 222-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺本康俊	4. 巻 5
2. 論文標題 戦後の日本外交と日中関係についての考察 - 日中平和友好条約40周年を迎えて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 語言文化学刊（中国・燕山大学、比較語言文化学会）	6. 最初と最後の頁 7 - 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 ユリア・ミハイロバ	4. 巻 55
2. 論文標題 Telegraph Services in Japan's Struggle against the West	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Reshumon-Israel Association for Japanese Studies, Monthly Newsletter	6. 最初と最後の頁 16-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 ユリア・ミハイロバ	4. 巻 47
2. 論文標題 Graphic Illustrations in Japanese Political Novels of the 1880s: Works of Tsukioka Yoshitoshi	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Yearbook Japan, 2018	6. 最初と最後の頁 314 - 331
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24411/0235-8182-2018-10015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yulia Mikhailova	4. 巻 7
2. 論文標題 （第一次世界大戦期における日露接近と電信）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 St. Petersburg University Monograph Series “Issues of Japanology”	6. 最初と最後の頁 835-843
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yulia Mikhailova	4. 巻 38
2. 論文標題 トニクとその日本特派員], (1907-1917 .) [サンクトペテルブルク通信社ヴェース	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Japanese Slavic and East European Studies	6. 最初と最後の頁 12 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.5823/jsees.38.0_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ユリア・ミハイロバ (共著者: A. ディボフスキー)	4. 巻 43号
2. 論文標題 「日本学者としてのD.M. ポズドネエフ (その1) 日本学及び露日関係研究」 (ロシア語)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 言語文化研究 (大阪大学)	6. 最初と最後の頁 229-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ	4. 巻 3
2. 論文標題 Russian-Japanese Relations after the Russo-Japanese War in the Context of World Politics	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Japan Forum	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09555803.2016.1147480	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 ユリア・ミハイロバ
2. 発表標題 Telegraph Services in Japan's Struggle against the West
3. 学会等名 IAJS (Israel Association of Japanese Studies) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sergey Tolstoguzov
2. 発表標題 The Russian Revolution of 1917 and Meiji Ishin
3. 学会等名 Institute of History, Archaeology and Ethnography of the Peoples of the Far East, Vladivostok (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sergey Tolstoguzov
2. 発表標題 The Meiji Ishin and the Russian Revolution of 1917. The problem of comparative analysis
3. 学会等名 An International Conference on the 150-year Anniversary of the Meiji Ishin (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ユリア・ミハイロバ
2. 発表標題 現代日本のポップ・カルチャーにおける第2次大戦に関するファンタジィ
3. 学会等名 日本滞在ロシア人研究者協会 (第1回)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 セルゲイ・トルストグゾフ
2. 発表標題 Meiji Ishin and the Russian Revolution of 1917: the problem of comparative analysis
3. 学会等名 Association of Japanologists (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ (単著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 (スパー出版社)	5. 総ページ数 202
3. 書名 Diplomacy of the Course Correction - from the Russo-Japanese War to the 1907 year Agreement (Russia and Japan: the 1907)	

1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ, (編著者) , (共著者) 他28名、全38名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Institute of History, Archaeology and Ethnography of the Peoples of the Far-East, Far- Eastern Branch of the RAS (IHAE FEBRAS)	5. 総ページ数 410
3. 書名 Velikaia Rossiiskaia revoliutsiia 1917 g. v sud' bah stran I narodov mira (THE GREAT RUSSIAN REVOLUTION OF 1917 IN THE FATES OF COUNTRIES AND PEOPLES OF THE WORLD)	

1. 著者名 寺本康俊, (編者) Iokibe Makoto, (編著者) Minohara Tosh, (共著者) Robert D.Eldridge, Ryuji Hattori, Satoshi Hattori, Kaoru Iokibe, Fumiaki Kubo, Ayako Kusunoki, Ryota Murai, Koji Murata, Hiroshi Nakanishi, Takuya Sasaki, Futoshi Shibayama, Yoshihide Soeya, Masayuki Tadokoro, Shusuke Takahara, Akihiko Tanaka, Yasutoshi Teramoto 全16名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 352
3. 書名 The History of US-Japan Relations: From Perry to the Present ("The Emergence of Japan on the Global Stage, 1895 - 1908")	

1. 著者名 セルゲイ・トルストグゾフ, (編著者) , (共著者) 他22 名、全30名	4. 発行年 2016年
2. 出版社 " "	5. 総ページ数 350
3. 書名 (- -) (Japan (Society-tradition- transformation)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

